

### 3 実施方策の「推進課題」における主な成果等

#### (1) 推進課題の主な達成状況

推進課題（93 項目）では、平成 12・13 年度までの目標を達成した 63 項目のうち、  
 主要な成果は次に掲げるとおりです。

取り組み項目	平成 12・13 年度の実績
自治体間の人事交流による組織の活性化	小平市との相互人事交流に加え、矢吹町、警視庁からの派遣を受け入れた。
省エネルギー対策と新エネルギーの段階的導入	平成 13 年度に「牟礼コミュニティ・センター省エネルギー対策事業」を、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の2分の1補助事業として、ESCO（エネルギーサービスカンパニー）事業者を活用して実施した。 また、市内4カ所の施設について（財）省エネルギーセンターを活用した「省エネルギー診断」を実施した。
公共工事縮減リストによる工事コストの縮減	工事発注の効率化を図るため、年度末に新年度の事業計画を集約し、発注の平準化を調整した。 また、原則的に特別な構造、仕上にならないように市販規格品資材を設計時に採用することにより、コストの合理化に向けての反映を図った。
取り組み項目	平成 12・13 年度の実績
使用料、手数料等の見直し	平成 12 年度には、国民健康保険税並びに下水道使用料の改定を実施したが、なお一般会計からの繰入れが高い水準にあるため、引き続き見直しの対象とした。 平成 13 年度には国民健康保険税の改定を検討し、平成 14 年 4 月 1 日からの改定を実施した。
青空市場事業の廃止	平成 12 年度に青空市場事業の見直しを検討した結果、その事業目的は達成されたので廃止を決定し、平成 13 年 3 月に第 306 回をもって終了とした。（平成 12 年度 11 回開催）
中国帰国者生活会話講習開催事業の廃止	平成 12 年度の取り組みは、事業委託料を平成 11 年度予算の 32.6%減として講習事業を実施した。 平成 13 年度では、事業委託料を平成 12 年度予算の 25.7%減として実施した。
生活保護家庭等法外扶援助護事業の見直し	平成 12 年度から支給単価の 10%削減を実施し、平成 13 年度も同様に削減を図った。
就学援助認定基準等の見直し	平成 11 年度までは、住宅扶助額は都知事承認額の限度額を一律、所得から控除していたため、その見直しを検討した。 平成 12 年度については、三鷹市の前年度生活保護世帯の家賃平均額を住宅扶助額とし、一律所得から控除し、認定を行った。 平成 13 年度は、さらに住宅扶助の見直しを進め、全申請者に家賃の証明書の提出を求め、家賃の実額を住宅扶助額として所得から控除し、（持ち家の場合は控除額 0円。）認定作業を行った。また、認定基準の見直し作業を進め、これまでは生活保護基準の 1.3 倍未満としていた基準について、平成 14 年度からは、1.15 未満とすることとした。
移動図書館の廃止及び下連雀図書館の見直しの検討	市内 13 ヶ所を巡回する移動図書館について、その運行体制（正職員 3 人：運転手 1 人、事務担当 1～2 人）の見直しを検討し、平成 13 年度から市政嘱託員 3 人（運転手 1 人、事務担当 2 人）で実施し、図書館職員数 37 人から 35 人とした。 また平成 13 年度、移動図書館及び図書館施設（本館、分館）利用者を対象に移動図書館意向調査を行った結果、移動図書館の収容蔵書構成を見直し、蔵書の有効活用を図った。 地域の身近な図書館施設サービス網の確立のため、学校図書館やコミュニティ・センター図書室との連携を実現させるための検討の場を関係機関（住協・学校）と持つなど、移動図書館及び下連雀図書館の見直し（廃止）を視野に入れた取り組みを行った。
特定用地の取得に係る民間コンサルタントの活用の検討（役割分担の見直しと民間委託化等の推進）	民間活力の積極的な活用を図る観点から、平成 12 年度に事務事業の役割分担について見直しを行い、用地の取得に係る事務事業について民間企業を導入することを検討し、平成 13 年度から（株）まちづくり三鷹に委託することにより民間活力の導入を進めた。
おむつサービスの社会福祉協議会実施の一本化	おむつサービスが市と社会福祉協議会の 2 本立てで実施されていることから、一本化を前提に見直しを行った。多様なニーズに対応する視点と事務の簡素化の観点から、要介

	<p>護度4・5の高齢者を市実施事業の対象とし、市実施事業対象外者を社協のサービスで補てんすることなど、事業の合理化を図った。</p>
<p>在宅介護支援センターの機能充実と基幹型支援センターの設置の検討</p>	<p>平成12年度事業として地域型在宅介護支援センターを6ヶ所設置、計8箇所となり、連携強化と調整・支援のために基幹型の設置が必要となった。</p> <p>基幹型の設置形態については、8ヶ所の支援センターに対する、指導性・統括性、また介護保険を含むサービス情報の収集・提供・調整の視点から介護保険者との一体的運営が望ましいと判断し、行政直営庁内設置型とした。</p>
<p>寄付物件等の有効活用(市有財産の有効活用)</p>	<p>平成13年10月1日、(株)ムゼオ・ダルテ・ジブリから寄付された美術館を「三鷹市立アニメーション美術館(通称:三鷹の森ジブリ美術館)」として開館した。</p> <p>〈第I章2-(1)-②市立アニメーション美術館の設置 5ページ参照〉</p> <p>また、市の未利用地の2ヶ所を(株)まちづくり三鷹に貸付け(使用貸借契約)で、駐車場として市民の利用に供するなど有効活用を図った。</p>
<p>ガイドライン等の検討委員会の設置(情報ネットワーク構築にもなう庁内分権化の推進)</p>	<p>市民からの問い合わせ・意見などの電子メールについては平成12年度に受け付けを情報化対策室から市民相談担当に移し、平成13年4月に回答期限を短縮した。また、子育て、健康等では個別の領域ごとに電子メールによる相談の受け答えの体制を平成13年度に整備した。</p> <p>市ホームページのありようについては、平成13年度にその検討を行なった。</p>
<p>心身障害者(児)援護事業のコンピュータシステム化等の検討</p>	<p>平成12年度よりシステム導入の検討を開始し、平成13年度に適用業務の決定、システム内容の決定を経て、年度後半にシステムを導入した。</p>
<p>取り組み項目</p>	<p>平成12・13年度の実績</p>
<p>保育所保育料及び学童保育所育成料システム管理業務の委託の廃止等</p>	<p>平成12年度10月からセットアップし、稼働の準備を進めた。</p> <p>平成13年度4月から稼働し、この結果、口座振替に約50%が移行することができた。</p>
<p>母子・女性福祉資金貸付事務電算システムの検討</p>	<p>平成12年度から電算システムの検討に着手し、平成13年度においてパッケージによる電算システムの導入を決定し、平成14年1月に契約し、システムの稼働を達成した。</p>
<p>「白紙からの市民参加方式」拡充の検討</p>	<p>平成11年度に発足し、平成13年11月30日まで活動が続けられた「みたか市民プラン21会議」により、全国初の「白紙からの市民参加」として取り組まれた新基本構想・第3次基本計画が策定された。</p> <p>今後は、まちづくり研究所第1分科会の中で、その実績を検証しつつこれからの展開方策を検討する予定である。</p> <p>〈第I章2-(2)-①「白紙からの市民参加」による基本構想・第3次基本計画の策定 7ページ参照〉</p>
<p>コミュニティ行政に関する調査研究の実施</p>	<p>平成12年度は「21世紀コミュニティ行政シンポジウム」を開催し、新たなコミュニティ活動の活性化策を議論した。平成13年度に全国レベルでコミュニティ行政を調査研究するコミュニティ政策学会への加入を決定した。</p> <p>また、住民協議会事務局職員に市と同様の人事任用制度を導入したほか、接遇研修の実施等を通して意欲、資質の向上を図った。</p> <p>そのほか、平成13年度に各住民協議会による図書室の効率的な管理システムの研究を行う横断的な組織(図書室管理システム研究会)を設置し、市図書館との連携等を研究した。</p>
<p>市業務に対するNPO等の参入の検討</p>	<p>高齢者支援、IT関連等の業務の一部について、市内NPO団体(こもれび、シニアSOHO普及サロン・三鷹等)に委託している実績があるほか、第3次基本計画の中で、NPO等に対して市業務の委託・移転を推進することを定めた。</p>
<p>公共施設の維持管理における市民管理方式の導入</p>	<p>平成13年10月に公園等里親事業実施要綱を施行して事業をスタートし、7団体(平成13年度末現在)の里親を認定した。</p>
<p>広聴機能の充実 市民相談処理要領の改正</p>	<p>「陳情、要望等に関する広報課市民相談当事務処理要領」(平成13年4月1日施行)を改正し、市民からの陳情、要望及び依頼の処理を緊急度に応じ回答の期限をランクづけし、事務処理の適正化を進めた。</p>
<p>広聴機能の充実 苦情処理の状況の公表</p>	<p>平成13年度の苦情について、公表を前提に取りまとめを行った(平成14年度に「広報みたか」掲載予定)。</p>
<p>窓口手続き等の利便性の向上 押印の廃止等手続きの簡素</p>	<p>規則に関しては、平成13年度までに、押印の廃止等が可能なものについては規定を整備し、押印の廃止等を行った。</p> <p>要綱等に関しては、平成13年4月に押印の見直しについて庁内に通知を行い、その徹</p>

化の推進	底を図った。
図書館サービスの改善 図書館本館の開館時間の延長	図書館本館の水・金曜日は午後5時までの開館であったが、平成13年4月24日から平日(火～金曜日)通して開館時間を午後7時まで延長した。 平成13年度、平日の夜間開館は173日(年間開館日数273日)を実施した。なお、年末年始の図書館休館日を従前の12月28日～1月4日を12月29日～1月3日に変更し、開館日を2日間増した。
図書館サービスの改善 図書資料団体貸出しの拡大	地域文庫、学級文庫などを対象に実施している図書資料の団体貸出について、平成12年5月に介護老人保健施設の「はなかいどう」、同年9月に特別養護老人ホームの「どんぐり山」を対象に団体貸出を開始し、対象の拡大を図った。 特にどんぐり山では、平成12年9月～平成14年3月(16ヵ月)までの貸出累計は1,400冊を超える貸出実績を残している。
図書館サービスの改善 図書館と他の図書施設の連携、学校図書館の地域開放の推進	・他の図書施設との連携～コミュニティ・センター図書室 今後、図書館との連携を図るため、平成13年度、コミュニティ・センターの「住民協議会図書室管理システム研究会」に協力して、各CC図書室の現況把握とCC図書室管理システムのあり方について検討し、6つのCC図書室でネットワークの組める電算システムとすることが確認された。 ・学校図書館の地域開放 平成11年度より三中で地域開放を実施してきたが、平成13年度は高山小と四中で実施し、全小中学校(22校)の地域開放の円滑な運営を行うための「学校図書館の地域開放実施要綱」を制定した。
取り組み項目	平成12・13年度の実績
公共施設における利用料金制度の導入	平成13年10月1日開館の三鷹市立アニメーション美術館の管理運営について、利用料金制を導入した。美術館の管理運営は、(財)徳間記念アニメーション文化財団(平成13年9月10日設立)が行っている。  〈第I章2-(1)-②市立アニメーション美術館の設置 5ページ参照〉
高齢者のIT活動等社会活動の推進	経験と知識を有し何か活動したいという高齢者と、利用したい市民・団体とのマッチングについて、情報システム等を活用して実現する「高齢者社会活動マッチング推進事業」を事業化した。 この事業は平成12年度中途より、NPOシニアSOHO普及サロン・三鷹と協議を進めつつ準備し、平成13年秋に、情報システム「三鷹いきいきプラス」をインターネット上に立ち上げ、事業を開始した。
福祉の構造改革に伴う民間活力の活用	介護保険制度に係る介護サービス提供の体制づくりを推進するため、サービス事業者の参入及びサービスの質の向上を図ることを目的とし、平成12年9月に事業者の自主的な組織である事業者連絡会を発足させた。居宅介護支援事業者部会、介護サービス部会、企画部会の3つの部会を設け、研修や情報交流会を開催し、多くの事業者の参加を得た。 平成13年度においては、市と共同して「介護保険事業者ガイドブック」を作成した。全体による定例会も2ヵ月毎に継続して実施されており、事業目標は良好に達成された。
「川上郷自然の村」の管理運営方式の検討	平成13年度から、これまで市政嘱託員の配置により行ってきた所長業務について、嘱託員配置に代えて、「川上郷自然の村」の施設管理業務を委託している(財)川上村振興公社に委託した。 また、施設管理業務及び厨房業務(総合管理委託料)についても、委託料の圧縮を継続的に図った。
予定価格の事後・事前公表の実施(契約制度の見直し・改善)	予定価格の事前公表を試行し、効果等を検証した。
長期特命随意契約の見直し	競争入札によることを原則とした契約方法の選定基準に基づき、随意契約業務の見直しを継続して進めた。

## (2) その他の取り組み状況

実施方策で個別の取り組み課題としてとりあげたもの以外に、事務事業の見直し、受益と負担の適正化、経常経費の節減などの観点から、次のような取り組みを行いました。

取り組み項目	平成 12・13 年度の実績
事業系ごみ処理手数料の新設	市で収集している事業系のごみについて、ごみの排出抑制と負担の適正化、公平性を確保するために、有料化を行った。
三鷹市障害者福祉施策推進市民会議の見直し	健康福祉審議会への統合を行い、推進市民会議を廃止した。
基本健康診査の見直し	基本健康診査のうち、寝たきり老人訪問検査事業について、基本健康診査の通年化に伴い、その実施意義が薄れたため、見直して廃止した。
結核検診事業の見直し	胸部撮影の利用状況を勘案し、各地区での巡回撮影を廃止し、保健センターのみとした。
エイズ対策事業の見直し	従来から実施してきた、イベントとしてのエイズ対策事業を廃止した。(医師会、保健所との連携により、市内医療機関で行うエイズ抗体検査及び成人式における啓発事業は実施。)
環境デーの見直し	環境講演会・ミュージカルなど、従来実施してきたイベントとしての環境デーを廃止した。
取り組み項目	平成 12・13 年度の実績
公害監視委員会の廃止	環境基本条例制定に伴い、公害監視委員会と環境保全審議会を一本化することとし、公害監視委員会を廃止した。
住宅資金融資事業の見直し	利用実績を勘案し住宅資金融資事業の新規分を廃止し、新たに耐震関連改修費補助に事業を再構築した。
保育園観劇会助成事業の見直し	社会福祉協議会を通じて法外援護事業として実施してきた園児対象の観劇会について、見直して廃止した。
看護婦等就業資金貸付事業の見直し	市内医療機関の看護婦確保事業として進めてきた貸付金制度について、一定の効果が図られたところから、事業を見直して新規貸付を廃止した。
生鮮食品共同仕入割引販売事業の見直し	同事業について見直しを行い、流通対策資金貸付金を廃止した。
消費生活モニター制度関係事業	モニター制度について、その設置意義を再検討し、廃止することとした。
簡易製本機能付印刷機の活用による外注印刷経費の節減	従来、もっぱら外注していた印刷物を大幅に見直し、予算書等を簡易印刷機で庁内作成することにより、経費の削減するとともに、作成部数を精査することにより、省資源化を図ることができた。
市債の繰上償還	平成5年度以降、ほぼ毎年度取り組んでいる市債の高利債の繰上償還について、平成12年度も引き続き実施し、後年度負担の軽減に努めるとともに、平成13年度も用地取得事業に伴う財産処分をとらえて、高利債の繰り上げ償還を実施した。
高利債(市債)の借換え	平成12年度は、「臨時特例借換え」制度を活用し、政府系資金の一部について低金利債への借換えを行い、公債費負担の軽減を図った。

### 【参考】「三鷹市行財政改革の方策(平成8年策定)」の達成状況と成果

改革大綱では、平成8年に策定した「三鷹市行財政改革の方策」に基づく成果を公表しています。

ここでは、平成8年度から平成12年度までの間の行財政改革による財源効果を見込みで公表していましたが、平成12年度までの決算実績をもとに単年度ベースの財源効果を算出した結果は、合計で約86億1千万円となりました。

また、職員定数については、同じ期間内に96人の純減を達成しており、これによる財源効果は約14億7千万円となっています。

なお、今後、こうした行財政改革の推進による財源効果等は、決算実績をもとに次年度以降の自治体経営白書で公表いたします。

〔図Ⅲ－2〕三鷹市行財政改革の方策の実施による財源効果(単年度ベース)

(単位:千円)

項目	平成8年度 決算	平成9年度 決算	平成10年度 決算	平成11年度 決算	平成12年度 決算	合計
合計	△ 1,078,680	△ 1,233,734	△ 2,855,009	△ 1,359,696	△ 2,086,463	△ 8,613,582
継続事業の見直し (職員の適正配置との重複を控除)	△ 88,343 (△ 78,133)	△ 130,736 (△ 54,421)	△ 550,170 (△ 479,706)	△ 488,723 (△ 385,645)	△ 498,776 (△ 379,647)	△ 1,756,748 (△ 1,377,552)
補助金等の見直し	△ 24,140	△ 10,965	△ 57,376	△ 45,146	△ 90,329	△ 227,956
経常経費の節減	△ 770,103	△ 801,231	△ 698,220	△ 316,943	△ 592,826	△ 3,179,323
低未利用地の有効活用	0	0	△ 1,332,300	△ 315,100	0	△ 1,647,400
受益と負担の適正化	0	△ 129,139	△ 19,717	△ 324	△ 561,193	△ 710,373
職員の適正配置	△ 206,304	△ 237,978	△ 267,690	△ 296,538	△ 462,468	△ 1,470,978

注:「継続事業の見直し」と「職員の適正配置」の双方で職員人件費の削減額がカウントされているため、重複する額を控除した額を「合計」とした。

〔図Ⅲ－3〕職員定数増減の内訳

年度	増員	減員	差引	増員の主な理由	減員の主な理由
平成8年度	11	△ 24	△ 13	母子保健関連事務の移管準備など	水道検針業務の委託など
平成9年度	8	△ 27	△ 19	母子保健関連事務の移管など	ごみ収集業務の委託など
平成10年度	10	△ 30	△ 20	介護保険準備事務など	ごみ収集業務の委託など
平成11年度	15	△ 33	△ 18	介護保険準備事務など	総合窓口化による事務の統廃合など
平成12年度	25	△ 51	△ 26	介護保険、待機児対策など	組織の統廃合、西配水場運転管理業務の委託など
合計	69	△ 165	△ 96		